



Innovation today, healthier tomorrows



株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日





Innovation today, healthier tomorrows

目次

プロフィール	1
大日本住友製薬のマーケティング	2
トップメッセージ	3
特集	
中期経営計画2022の改定	5
開発状況	7
トピックス	8
企業インフォメーション	9
株式の状況	10
株主メモ	裏表紙

将来予測に関する注意事項

この株主通信には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、制作時点において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。また、医薬品(開発中のものを含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的とするものではありません。

企業理念

「人々の健康で豊かな生活のために、
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、
広く社会に貢献する」

経営理念

- ・顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、
これからの医療と健やかな生活に貢献する
- ・たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、
株主の信頼に応える
- ・社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、
その能力を発揮することができる機会を提供していく
- ・企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、
よりよい地球環境の実現に貢献する

大日本住友製薬の研究開発

研究重点3領域(精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野)での研究開発に加え、感染症領域の創薬や価値にフォーカスしたベストインクラス*の医薬品の開発に取り組んでいます。さらに、医薬品以外のヘルスケア領域としてフロンティア事業に取り組み、新たなヘルスケアソリューションの提供を目指します。

研究重点領域

精神神経領域

がん領域

再生・細胞医薬分野

感染症領域

その他の領域
(ベストインクラス)

フロンティア事業

* ベストインクラス：既存薬はあるが、その既存薬に対して明確な優位性を持つ新薬のこと。

大日本住友製薬のマーケティング

国内・海外医薬品事業それぞれにおいて、重点施策と営業重点領域を定め、経営資源を集中的に投入していきます。

グローバル

●精神神経領域

当社グループは、研究・開発・営業のすべてにおいて、精神神経領域を重点領域として、成長基盤を構築しています。統合失調症をはじめ、双極性障害、パーキンソン病、てんかんなど、多様な治療剤を提供しています。

主な製品 (国内)トレリーフ/ラツダ/ロナセンテープ (北米)ラツダ/アプティオム/キンモビ (中国)ラツダ/ロナセン

国内医薬品事業

●糖尿病領域

作用メカニズムの異なる各種の2型糖尿病治療剤を提供しています。

主な製品 トルリシティ/エクア/エクメット/メトグルコ/シュアポスト

●スペシャリティ領域

ファブリー病、深在性真菌症、慢性肝疾患におけるそう痒症などの治療剤を提供しています。

主な製品 リプレガル/アムビゾーム/レミッチ

海外医薬品事業

●がん、その他の領域(北米)

既存薬に対して明確な優位性を持つベストインクラスの新薬を販売しています。

主な製品 オルゴビクス(前立腺がん治療剤)/ジェムテサ(過活動膀胱治療剤)

●感染症領域(中国)

細菌感染症治療剤を主力製品として事業を展開しています。

主な製品 メロペン



代表取締役社長 野村 博

野村 博

2021年6月

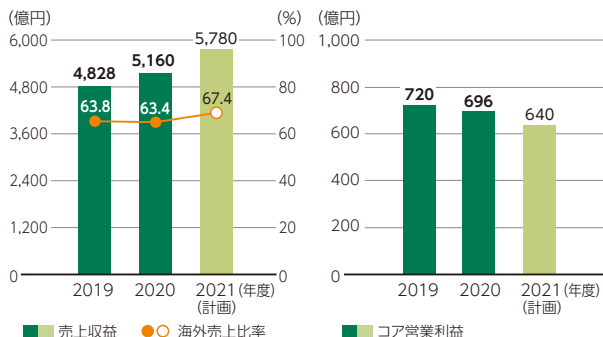
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によりお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆さまには謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患された方々、影響を受けられた方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

当社グループの2020年度の事業概要(2020年4月1日から2021年3月31日まで)をご報告申し上げるにあたり、皆さまからの温かいご支援、ご理解に対し、厚く御礼申し上げます。

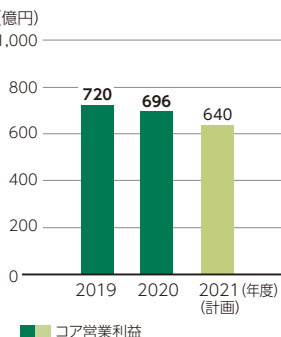
2020年度の概況および2021年度の見通し

2020年度は、日本では糖尿病領域の製品が、米国では主力品である非定型抗精神病薬「ラズダ」などが伸長して、売上収益は5,160億円(前年度比332億円増)となりましたが、2019年12月のロイバント社との戦略的提携で獲得したスミトバント社関連の費用が通期で発生し、販管費および研究開発費が増加したことにより、コア営業利益

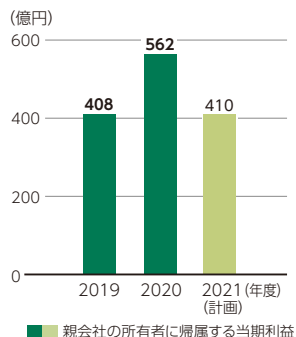
売上収益



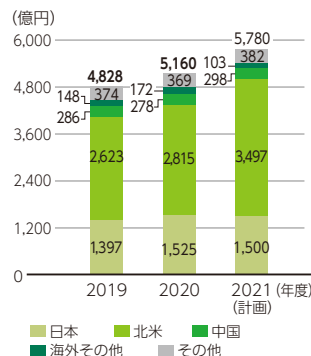
コア営業利益



親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別売上収益



※ 上記のグラフは、IFRSコアベースの数値を記載しています。

は696億円(前年度比24億円減)となりました。2021年度は「ラツォダ」などの既存品に加え、前立腺がん治療剤「オルゴビクス」および過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」などの新製品の伸長により増収となる見込みですが、スミトバント社の販売活動の本格化により販管費が増加するため、コア営業利益は減益となる見通しです。

■ 2021年度の主な取り組み

日本では引き続き、2型糖尿病治療剤「トルリシティ」や2020年度に発売した「ラツォダ」の販売拡大に取り組むとともに、2021年度に発売を予定しているイメグリミン塩酸塩(予定適応症：2型糖尿病)の販売準備活動を進めます。

北米では「ラツォダ」のさらなる収益拡大、新製品の「オルゴビクス」「ジェムテサ」および2021年5月に承認取得した「マイフェンブリー」(適応症：子宮筋腫)の早期浸透を図ります。「オルゴビクス」および「マイフェンブリー」については、ファイザー社とのコ・プロモーションにより、販売拡大に努めます。

研究開発では、精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野の3領域および価値にフォーカスしたベストインクラスの研究開発に積極的に取り組みます。2021年度は、大型化が期待されるSEP-363856(予定適応症：統合失調症)の日米中での開発推進と、「マイフェンブリー」の子宮内膜症を対象とした米欧での承認申請に注力します。

なお、中期経営計画2022の経営目標につきましては、

ロイバント社との戦略的提携、事業環境の変化を踏まえ2021年5月に改定しました。詳細はP5～6の特集ページをご覧ください。

■ 商号変更について

2022年4月1日に「住友ファーマ株式会社」(英文商号：Sumitomo Pharma Co., Ltd.)に商号変更することが第201期定時株主総会において承認可決されました。当社がさらに発展し続けるために、シンプルかつグローバルに通用する「住友」ブランドを最大限活用するとともに、新たな事業ステージに向けて変化するため、商号を「大日本住友製薬株式会社」から「住友ファーマ株式会社」に変更します。



■ 配当金について

企業価値と株主価値の持続的かつ一体的な向上を株主還元に関する基本方針としています。

〈配当方針〉

安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を実施します。配当性向は、2018年度から2022年度までの5年間平均、20%以上を目指します。

2020年度期末配当金は、1株当たりの普通配当14円とし、中間配当金14円と合わせた年間合計では前年度と同額の28円(連結配当性向19.8%)としました。2021年度も年間合計で28円とする予定です。

中期経営計画2022の改定

当社は、2019年4月に公表した中期経営計画2022（2018～2022年度）のもと、精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野を重点3領域とし、医薬品以外のヘルスケア領域での貢献も加えて、2033年に「グローバル・スペシャライズド・プレーヤー」の地位を確立することを目指して、「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」によ

り事業基盤の再構築に取り組むとともに、2019年12月にロイバント社との戦略的提携により獲得したレルゴリクス^{*1}およびビベグロン^{*2}の製品価値最大化を追求しています。このたび、事業環境の変化を踏まえ、中期経営計画2022の経営目標を見直しました。

※1 レルゴリクスは一般名。販売名は「オルゴピクス」「マイフェンブリー」

※2 ビベグロンは一般名。販売名は「ジェムテサ」

■ 経営目標の見直し

	2022年度の経営目標 (2019年4月公表値)	2022年度の経営目標 (2021年5月修正値)	2025年度の展望
売上収益	6,000億円	6,000億円	約7,500億円
コア営業利益	1,200億円	600億円	約1,200億円
ROIC ^{*3}	10%	3%	長期的に目指す姿
ROE ^{*4}	12%	3%	2020年代後半に ROE 10%以上
5年平均の配当性向	20%以上	20%以上	

為替レート:1ドル 110円

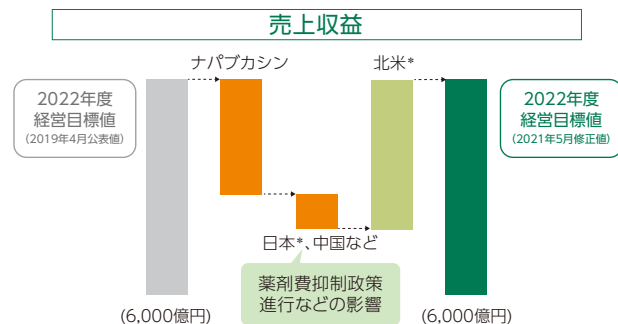
「ポスト・ラツェグ」(米国での非定型抗精神病薬「ラツェグ」の独占販売期間終了後)の成長ドライバーとして期待し、抗がん剤として開発してきたナパブカシンの開発中止や日本および中国における薬剤費抑制政策などによる売上収益の減少は新製品のレルゴリクスおよびビベグロンの売上により補えるものの、両新製品の販売関連費用などの影響も

あり、コア営業利益は減少する見込みです。これを踏まえて、従来のコア営業利益1,200億円、ROIC10%、ROE12%から、コア営業利益600億円、ROIC3%、ROE3%に修正しました。中長期的成長に向けた取り組みを推進することにより、2020年代の後半にROE10%以上となることを目指します。

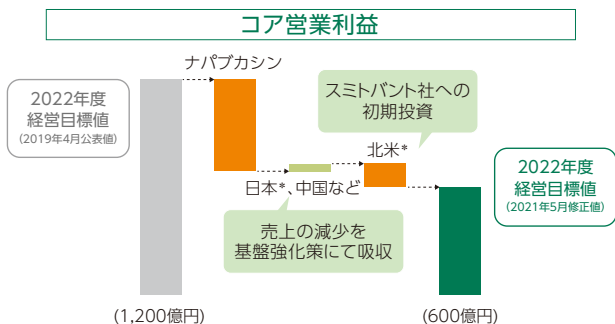
※3 ROIC=(コア営業利益-法人所得税)÷(資本合計+有利子負債)

※4 ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分

2022年度経営目標の見直し要因



* ナパブカシンを除く。



■ 中長期的成長に向けた取り組み

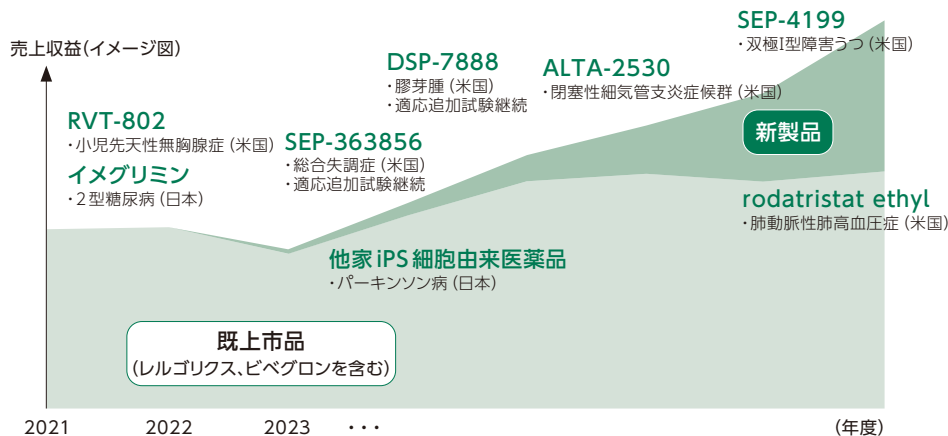
当社は、中長期的な事業拡大に向け、精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野において大型化が期待できる製品の開発に最大限注力します。ナパブカシンの開発は中止しましたが、これまでの研究開発活動を通じて得たさまざまな知見および特長を有する開発パイプラインを生かし、アンメット・メディ

カル・ニーズの高いがん領域に注力を続けます。また、フロントティア事業の展開も推進します。事業運営においては、各事業ユニットおよび地域での基盤強化などの経営体質の強化を進めるとともに、デジタル革新による生産性の向上、変革を加速する企業文化の醸成と人材の育成に継続して取り組みます。

■ 2023年度以降の業績見通し

2023年度は「ラツダ」の独占販売期間終了により減収となる見通しですが、レルゴリクス、ビベグロンを含む主力製品で減収の影響を最小限にとどめ、SEP-363856などの

開発品の承認取得・上市により2024年度以降の業績の早期回復と持続的な成長を目指します。



開発状況 (2021年5月12日現在)

研究重点領域である精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を中心に、早期の申請・承認を目指して臨床開発を進めています。また、開発パイプラインを拡充するために、導入や買収を積極的に推進しています。

■ 主な開発状況

■ : 精神神経領域 ■ : がん領域 ■ : 再生・細胞医薬分野 ■ : その他の領域 ■ : フロンティア事業

地域	フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 3	申請	
日本	<p>EPI-589 (筋萎縮性側索硬化症)</p> <p>DSP-1181 (強迫性障害)</p>	<p>SEP-4199 (双極I型障害うつ)</p> <p>DSP-7888 (膠芽腫)</p> <p>他家iPS細胞由来細胞医薬 (パーキンソン病/ 医師主導治験)</p>	<p>SEP-363856 (統合失調症)</p> <p>SMC-01 (2型糖尿病 管理指導アプリ)</p>	<p>イメグリミン (2型糖尿病)</p>	
米国	<p>DSP-6745 (パーキンソン病に伴う 精神病症状)</p> <p>SEP-378608 (双極性障害)</p> <p>DSP-3905 (神経障害性疼痛)</p> <p>SEP-378614 (治療抵抗性うつ)</p> <p>SEP-380135 (アルツハイマー病に伴う アジテーション)</p> <p>DSP-0038 (アルツハイマー病に伴う 精神病症状)</p>	<p>DSP-0509 (固形がん)</p> <p>TP-0184 (血液がん)</p> <p>TP-1287 (固形がん)</p> <p>TP-3654 (血液がん)</p> <p>TP-1454 (固形がん)</p> <p>TP-0390 (固形がん)</p>	<p>EPI-589 (パーキンソン病/ ALS)</p> <p>SEP-363856 (パーキンソン病に伴う 精神病症状)</p> <p>SEP-4199 (双極I型障害うつ)</p> <p>TP-0903 (AML/ 外部研究機関主導治験)</p> <p>rodatrstat ethyl (肺動脈性肺高血圧症)</p> <p>URO-902 (過活動膀胱)</p>	<p>SEP-363856 (統合失調症)</p> <p>DSP-7888 (膠芽腫)</p> <p>レルゴリクス (子宮内膜症)</p> <p>ジェムテサ(ビベグロン) (新効能: 前立腺肥大症を 伴う過活動膀胱)</p>	<p>RVT-802 (小児先天性無胸腺症) 再申請</p> <p>レルゴリクス* (子宮筋腫)</p>
中国			<p>ラツーダ (新効能: 双極I型障害うつ)</p> <p>SEP-363856 (統合失調症)</p>		
欧州				<p>レルゴリクス (前立腺がん/子宮筋腫)</p>	

※ 2021年5月に承認取得

■ 新たな申請の状況

2021年4月、米国においてRVT-802の小児先天性無胸腺症を対象とした再申請を行いました。RVT-802は、免疫応答機能を発揮するように作製された培養ヒト胸腺組織で、生涯に1回きりの再生医療です。小児先天性無胸腺症は、患者さんの多くが2歳または3歳までしか生存できない重篤な疾患で、現在、既存の治療法はありません。RVT-802はアンメット・メディカル・ニースに応える新たな治療選択肢となることが期待されています。

TOPIC 1 スミトバント説明会を開催

当社は、2021年3月に、連結子会社であるスミトバント社の新製品や開発品、そしてデジタルプラットフォーム (DrugOME, Digital Innovation) についてより詳しく紹介することを目的として、証券アナリスト、機関投資家およびメディアを対象に、スミトバント説明会を開催しました。

説明会では、2021年1月に米国で発売した前立腺がん治療剤「オルゴビクス」や、発売準備中*であった過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の特長やマーケティング戦略について紹介しました。当社は、両剤の大型化を期待しており、製品価値の最大化を追求していきます。

また、デジタル革新への取り組みや具体的な事例も紹介しました。当社は、デジタル技術を活用して

当社グループ全体にイノベーションの文化を醸成するとともに、スミトバント社とのシナジーを発揮することによって、新たな価値の創出と持続的な成長を目指します。

説明会の資料・動画は、当社ウェブサイト (<https://www.ds-pharma.co.jp/ir/library/presentation/>) からご覧になれます。

*「ジェムテサ」は2021年4月に米国で発売されました。



オルゴビクス



ジェムテサ

TOPIC 2 健康経営銘柄に初選定

当社は、2021年3月に、経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組む上場企業を選定する「健康経営銘柄」に初めて選定されました。また、経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が保険者と連携して優良な健康経営を実践している大規模法人を認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門(ホワイト500))」にも、制度開始の2017年から5年連続で認定されています。

当社では、従業員の健康管理を企業経営における重要課題の一つと捉え、2017年10月に「健康宣言」「Health Innovation」を策定し、従業員とその家族

の健康維持・増進に向け、具体的な施策に取り組んできました。

今後も当社は、人々の健康で豊かな生活に貢献できるように、すべての従業員とその家族の健康で豊かな生活の実現に組織一丸となって取り組みます。



■ 会社の概況

商号 大日本住友製薬株式会社
(だいにっぽんすみとせいやくかぶしがいいしゃ)
Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

設立 1897年(明治30年)5月14日

合併期日 2005年(平成17年)10月1日

大阪本社 〒541-0045 大阪市中央区道修町二丁目6番8号
代表電話：06-6203-5321

東京本社 〒104-8356 東京都中央区京橋一丁目13番1号
代表電話：03-5159-2500

資本金 224億円

従業員数 3,067名(連結6,822名)(2021年3月31日現在)

主要拠点 〈本社〉大阪本社、東京本社
〈支店〉全国13支店
〈工場〉鈴鹿工場、大分工場
〈研究所〉総合研究所、大阪研究所
〈物流センター〉神戸物流センター、東京物流センター

事業内容 医療用医薬品、食品素材・食品添加物、動物用医薬品等の製造および販売

■ 取締役および監査役

取締役会長	多田 正世
代表取締役社長	野村 博
代表取締役	小田切 斉
代表取締役	木村 徹
取締役	池田 善治
社外取締役	跡見 裕
社外取締役	新井 佐恵子
社外取締役	遠藤 信博
社外取締役	碓井 稔
常勤監査役	大江 善則
常勤監査役	沓内 敬
社外監査役	藤井 順輔
社外監査役	射手矢 好雄
社外監査役	望月 眞弓

■ 主な国内および海外子会社

海外子会社(中国)
住友制薬(蘇州)有限公司
事業内容：医療用医薬品の製造、販売

海外子会社(英国)
Sunovion Pharmaceuticals Europe Ltd.
事業内容：欧州地域における医療用医薬品の製造、販売

国内子会社
DSP五箇フード&ケミカル株式会社
事業内容：食品素材・食品添加物、化学製品材料等の製造、販売
DSファーマアニマルヘルス株式会社
事業内容：動物用医薬品等の製造、販売
DSファーマプロモ株式会社
事業内容：医療用医薬品等の製造、販売

海外子会社(米国)
Urovant Sciences Ltd.
事業内容：医療用医薬品(泌尿器科疾患)の研究開発、製造、販売
Myovant Sciences Ltd.
事業内容：医療用医薬品(婦人科、前立腺がん)の研究開発、製造、販売

海外子会社(東・東南アジア)
Sumitomo Pharmaceuticals Asia Pacific Pte. Ltd.
事業内容：東南アジア地域統括会社
Sumitomo Pharmaceuticals (Thailand) Co., Ltd.
事業内容：タイにおける医療用医薬品の情報提供・収集活動
Sumitomo Pharmaceuticals Taiwan Co., Ltd.
事業内容：台湾における医療用医薬品の販売

海外子会社(米国)
Sunovion Pharmaceuticals Inc.
事業内容：医療用医薬品の製造、販売
Enzyvant Therapeutics Ltd.
事業内容：小児希少疾患の研究開発
Altavant Sciences Ltd.
事業内容：呼吸器系希少疾患の研究開発

Spirovant Sciences Ltd.
事業内容：嚢胞性線維症(遺伝子治療)の研究開発
Sumitomo Dainippon Pharma Oncology, Inc.
事業内容：がん領域の研究開発

株式の状況 (2021年3月31日現在)

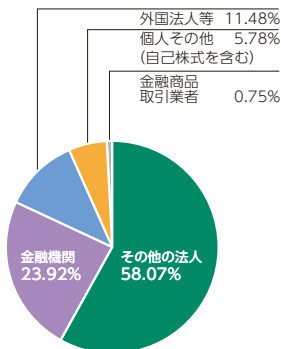
株式の数

発行可能株式総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 397,900,154株
 (自己株式606,255株を含む)

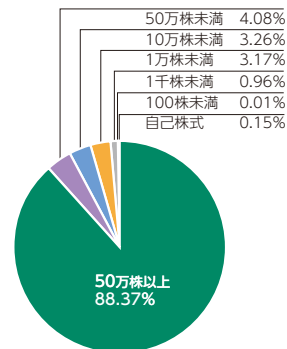
株主数

24,381名

所有者別状況



所有株数別状況

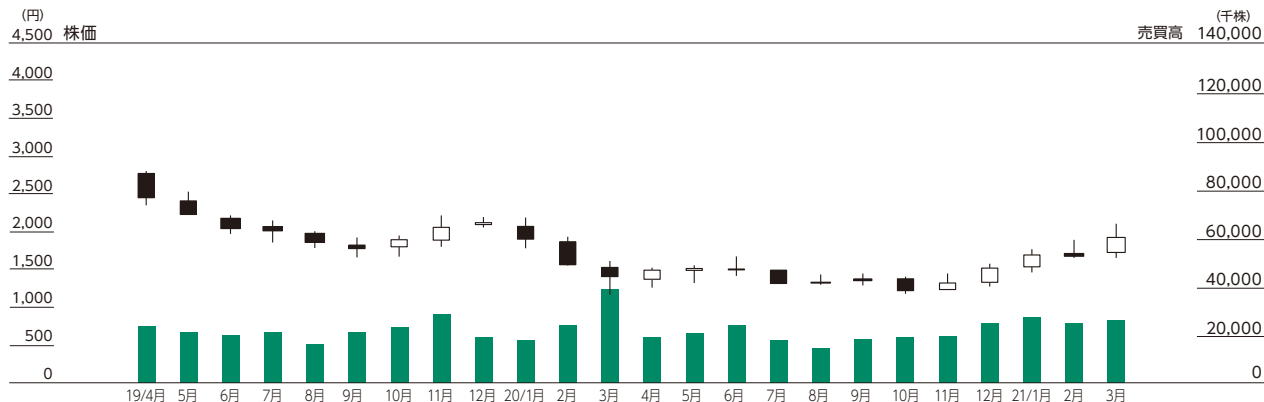


大株主

大株主	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	205,634	51.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,715	7.98
稲畑産業株式会社	16,782	4.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	12,828	3.23
日本生命保険相互会社	7,581	1.91
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	4,145	1.04
大日本住友製薬従業員持株会	2,934	0.74
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,661	0.67

※ 持株比率は、自己株式(606,255株*)を控除して計算しています。
 (*当社名義で実質的に所有していない株式1,000株を除く)
 ※ 持株数は千株未満を切り捨てています。

株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 当社ホームページ(https://www.ds-pharma.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(郵便物送付先)	
(電話照会先)	
(ウェブサイトURL)	
上場証券取引所	東京
証券コード	4506



大日本住友製薬に関する情報は
ホームページでもご覧になれます。
<https://www.ds-pharma.co.jp/>

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

- ・証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先(0120-782-031)にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先(0120-782-031)にお願いいたします。

【単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

- ・証券会社の口座で単元未満株式を保有されている株主様は、お取引の証券会社宛にお問い合わせください。
- ・特別口座で単元未満株式を保有されている株主様は、上記の電話照会先(0120-782-031)にお問い合わせください。

【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

《マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先》

- ・証券会社等にて株式を管理・購入・取引されている株主様は、お取引のある証券会社等までお問い合わせください。
- ・証券会社等とのお取引がない株主様は、上記の電話照会先(0120-782-031)にお問い合わせください。

大日本住友製薬株式会社

大阪本社
〒541-0045 大阪市中央区道修町二丁目6番8号
東京本社
〒104-8356 東京都中央区京橋一丁目13番1号
<https://www.ds-pharma.co.jp/>



この冊子は見やすく、読みやすいUDフォントを採用しています。
また、再生紙を使用し、揮発性有機化合物(VOC)成分を含まない環境に配慮したNon-VOCインキを使用しています。